



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月22日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東
 コード番号 9631 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tokyu-rec.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 勝弥
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 石崎 達朗
 TEL (03)3462-8870
 決算取締役会開催日 平成18年8月22日 配当支払開始日 平成18年9月21日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	12,006	14.0	434	△6.5	455	△7.8
17年6月中間期	10,531	8.5	465	△28.7	494	△29.3
17年12月期	22,932	—	1,206	—	1,256	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	160	△28.9	5	44
17年6月中間期	225	△36.4	7	65
17年12月期	505	—	16	09

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 29,508,731株 17年6月中間期 29,525,764株 17年12月期 29,521,372株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	40,014	23,581	58.9	799	19
17年6月中間期	37,963	22,784	60.0	771	78
17年12月期	39,920	23,919	59.9	809	44

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 29,506,562株 17年6月中間期 29,521,786株 17年12月期 29,513,162株
 ② 期末自己株式数 18年6月中間期 2,430,912株 17年6月中間期 2,415,688株 17年12月期 2,424,312株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	27,021	1,434	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 28銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	3.00	3.00	6.00
18年12月期(実績)	3.00	—	6.00
18年12月期(予想)	—	3.00	

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付書類8ページをご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		456,265		352,775		472,394	
2 売掛金		493,256		606,725		829,574	
3 有価証券		670		—		—	
4 たな卸資産		143,718		181,310		167,827	
5 繰延税金資産		49,153		53,323		73,988	
6 その他		2,438,308		1,851,766		1,575,504	
7 貸倒引当金		—		△1,200		△1,200	
流動資産合計		3,581,372	9.4	3,044,701	7.6	3,118,089	7.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2 ※3						
1 建物		10,429,040		11,614,788		11,205,645	
2 土地		9,013,187		9,007,853		9,007,253	
3 その他		1,173,236		1,139,883		998,392	
有形固定資産合計		20,615,464	54.3	21,762,525	54.4	21,211,291	53.1
(2) 無形固定資産		708,787	1.9	727,452	1.8	735,790	1.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,358,080		4,481,002		5,123,522	
2 差入保証金		8,822,871		9,111,682		9,120,450	
3 繰延税金資産		216,516		—		—	
4 その他		662,651		889,598		635,315	
5 貸倒引当金		△2,726		△2,726		△24,012	
投資その他の資産合計		13,057,394	34.4	14,479,556	36.2	14,855,276	37.2
固定資産合計		34,381,646	90.6	36,969,534	92.4	36,802,359	92.2
資産合計		37,963,019	100.0	40,014,236	100.0	39,920,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,174,510		1,531,117		1,865,308	
2 短期借入金	※3	1,600,000		1,600,000		800,000	
3 未払費用		353,328		297,150		283,523	
4 未払法人税等		88,300		230,736		197,619	
5 賞与引当金		22,005		23,593		28,616	
6 役員賞与引当金		—		15,000		—	
7 その他	※4	1,138,372		1,437,529		1,365,321	
流動負債合計		4,376,517	11.5	5,135,127	12.8	4,540,389	11.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		218,576		510,542	
2 再評価に係る繰延税金負債		3,142,001		3,249,946		3,249,946	
3 退職給付引当金		370,124		357,060		339,459	
4 役員退職慰労引当金		274,503		265,800		285,303	
5 受入保証金		6,945,398		7,145,952		7,003,026	
6 その他		70,140		60,476		72,662	
固定負債合計		10,802,168	28.5	11,297,812	28.3	11,460,940	28.7
負債合計		15,178,685	40.0	16,432,940	41.1	16,001,330	40.1
(資本の部)							
I 資本金		7,028,813	18.5	—	—	7,028,813	17.6
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,061,184		—		7,061,184	
資本剰余金合計		7,061,184	18.6	—	—	7,061,184	17.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		442,490		—		442,490	
2 任意積立金		3,683,100		—		3,683,100	
3 中間(当期)未処分利益		1,013,734		—		1,197,401	
利益剰余金合計		5,139,324	13.5	—	—	5,322,991	13.3
IV 土地再評価差額金		4,579,800	12.1	—	—	4,483,735	11.2
V その他有価証券評価差額金		263,125	0.7	—	—	1,315,815	3.3
VI 自己株式		△1,287,913	△3.4	—	—	△1,293,422	△3.2
資本合計		22,784,334	60.0	—	—	23,919,118	59.9
負債・資本合計		37,963,019	100.0	—	—	39,920,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	7,028,813	17.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,061,184		—	
資本剰余金合計			—	7,061,184	17.6		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		442,490		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,683,100		—	
繰越利益剰余金		—		1,239,295		—	
利益剰余金合計			—	5,364,886	13.4		—
4 自己株式			—	△1,297,966	△3.2		—
株主資本合計			—	18,156,917	45.4		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	940,642	2.3		—
2 土地再評価差額金			—	4,483,735	11.2		—
評価・換算差額等 合計			—	5,424,378	13.5		—
純資産合計			—	23,581,295	58.9		—
負債純資産合計			—	40,014,236	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,531,308	100.0		12,006,400	100.0		22,932,508	100.0
II 売上原価			9,662,227	91.7		11,120,511	92.6		20,889,810	91.1
売上総利益			869,081	8.3		885,888	7.4		2,042,697	8.9
III 販売費及び一般管理費			404,062	3.9		451,064	3.8		836,379	3.6
営業利益			465,019	4.4		434,824	3.6		1,206,318	5.3
IV 営業外収益	※1		36,257	0.3		29,227	0.2		67,340	0.3
V 営業外費用	※2		7,043	0.0		8,608	0.0		17,229	0.1
経常利益			494,232	4.7		455,442	3.8		1,256,428	5.5
VI 特別利益	※3		46,408	0.5		21,286	0.2		46,408	0.2
VII 特別損失	※4 ※5		248,137	2.4		133,851	1.1		456,696	2.0
税引前中間(当期) 純利益			292,504	2.8		342,877	2.9		846,140	3.7
法人税、住民税 及び事業税		58,203			196,355			347,706		
法人税等調整額		8,498	66,702	0.7	△13,911	182,443	1.6	△6,646	341,060	1.5
中間(当期)純利益			225,801	2.1		160,433	1.3		505,080	2.2
前期繰越利益			793,145			—			793,145	
土地再評価差額金 取崩額			5,213			—			12,259	
中間配当額			—			—			88,565	
中間(当期)未処分 利益			1,013,734			—			1,197,401	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△88,539	△88,539		△88,539	
中間純利益					160,433	160,433		160,433	
自己株式の取得							△4,544	△4,544	
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					41,894	41,894	△4,544	37,350	
平成18年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,239,295	5,364,886	△1,297,966	18,156,917	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,539
中間純利益				160,433
自己株式の取得				△4,544
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△375,172	—	△375,172	△375,172
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△375,172	—	△375,172	△337,822
平成18年6月30日残高 (千円)	940,642	4,483,735	5,424,378	23,581,295

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に充てるため、平成18年3月30日開催の第73期定時株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員への退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、第73期定時株主総会において、就任時から第73期定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を退任時に支給することおよび支給額の上限を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(297,290千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,581,295千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当中間会計期間より固定資産に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が229千円増加し、販売費及び一般管理費が10,100千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が9,870千円増加しております。</p>		<p>(不動産取得税の計上方法の変更について)</p> <p>従来は、定期借家物件(シネマコンプレックス他)に係る不動産取得税については、開業時に見積額を販売費として一括費用処理をしておりましたが、施設が近隣地域に認知されるまでおおむね3年の歳月を要すること、今後も含め新規開業物件が大型化および短期間に集中することで不動産取得税の金額的重要性が高まる等の理由により、期間損益計算をより適正に開示するため当事業年度より固定資産に計上する会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価が927千円増加し、販売費及び一般管理費が28,491千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が27,564千円増加しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、24,000千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が43,567千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、43,567千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,727千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 7,648,741千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 975,626千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 8,028,102千円</p> <p>上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(400,000千円)をしております。</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,811千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 8,514,315千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 932,179千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 7,984,655千円</p> <p>上記は短期借入金 1,368,000千円の担保に供しております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入等に対し連帯保証(327,500千円)をしております。</p>	<p>※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産</p> <p>投資有価証券 14,769千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累 8,047,791千円計額</p> <p>※3 担保資産および担保付債務</p> <p>建物 952,096千円</p> <p>土地 7,052,476千円</p> <p>計 8,004,573千円</p> <p>上記は短期借入金784,000千円の担保に供しております。</p> <p>※ 偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(360,000千円)をしております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,052千円 受取配当金 18,904千円 退職分担金 1,467千円 受取奨励金 7,155千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,220千円 受取配当金 17,921千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,424千円 受取配当金 30,053千円 退職分担金 11,630千円 受取奨励金 7,155千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,730千円 支払手数料 3,008千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,261千円 支払手数料 4,346千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,234千円 支払手数料 5,715千円 消費税差額 2,528千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,408千円 貸倒引当金 戻入益 27,000千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 21,286千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,408千円 貸倒引当金 戻入益 27,000千円
※4 特別損失の主要項目 退職給付 会計基準 変更時差異 29,729千円 固定資産 売却損 19,009千円 固定資産 除却損 5,113千円 減損損失 86,952千円 事業所 閉鎖費用 107,331千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 7,387千円 減損損失 100,960千円 事業所解約損 24,658千円	※4 特別損失の主要項目 退職給付 会計基準 変更時差異 59,458千円 固定資産 売却損 35,149千円 固定資産 除却損 30,124千円 減損損失 184,056千円 投資有価証券 売却損 4,495千円 貸倒引当金繰 入額 21,286千円 事業所 閉鎖費用 122,126千円

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																									
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師ヶ谷)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師ヶ谷)	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 あずみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア設備</td> <td>建物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あずみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)	飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)	コンビニエンスストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)	コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)	コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝)	コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝)
用途	種類	場所																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)																																																									
用途	種類	場所																																																									
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師ヶ谷)																																																									
用途	種類	場所																																																									
ボウリング場設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)																																																									
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 あずみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー新宿5丁目店 (新宿区新宿)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー鷺ノ宮店 (中野区鷺宮)																																																									
飲食店設備	建物・工具器具及び備品・投資その他の資産	スポーツ・レジャー事業部門 モスバーガー世田谷大蔵店 (世田谷区大蔵)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・機械及び装置・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート赤羽駅東口店 (北区赤羽)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート砧城山通り店 (世田谷区砧)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート田町駅西口店 (港区芝)																																																									
コンビニエンスストア設備	建物・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 ファミリーマート三田ステーションビル店 (港区芝)																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="199 539 550 763"> <tr><td>建物</td><td>55,175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>690千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>27,038千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>3,425千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>622千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86,952千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.330～2.203%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="252 1211 550 1279"> <tr><td>有形固定資産</td><td>454,231千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8,395千円</td></tr> </table>	建物	55,175千円	機械及び装置	690千円	工具器具及び備品	27,038千円	投資その他の資産	3,425千円	リース資産	622千円	合計	86,952千円	有形固定資産	454,231千円	無形固定資産	8,395千円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="620 539 971 797"> <tr><td>建物</td><td>39,301千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,186千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>28,243千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>25,126千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>2,173千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,960千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.211%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="678 1211 976 1279"> <tr><td>有形固定資産</td><td>525,351千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>11,265千円</td></tr> </table>	建物	39,301千円	構築物	5,186千円	機械及び装置	28,243千円	工具器具及び備品	25,126千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	929千円	合計	100,960千円	有形固定資産	525,351千円	無形固定資産	11,265千円	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="1042 539 1393 797"> <tr><td>建物</td><td>124,056千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,068千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>31,002千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>3,425千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>20,417千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>184,056千円</td></tr> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法)</p> <p>事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.299～2.203%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1099 1211 1398 1279"> <tr><td>有形固定資産</td><td>949,012千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>20,639千円</td></tr> </table>	建物	124,056千円	構築物	86千円	機械及び装置	5,068千円	工具器具及び備品	31,002千円	投資その他の資産	3,425千円	リース資産	20,417千円	合計	184,056千円	有形固定資産	949,012千円	無形固定資産	20,639千円
建物	55,175千円																																																					
機械及び装置	690千円																																																					
工具器具及び備品	27,038千円																																																					
投資その他の資産	3,425千円																																																					
リース資産	622千円																																																					
合計	86,952千円																																																					
有形固定資産	454,231千円																																																					
無形固定資産	8,395千円																																																					
建物	39,301千円																																																					
構築物	5,186千円																																																					
機械及び装置	28,243千円																																																					
工具器具及び備品	25,126千円																																																					
投資その他の資産	2,173千円																																																					
リース資産	929千円																																																					
合計	100,960千円																																																					
有形固定資産	525,351千円																																																					
無形固定資産	11,265千円																																																					
建物	124,056千円																																																					
構築物	86千円																																																					
機械及び装置	5,068千円																																																					
工具器具及び備品	31,002千円																																																					
投資その他の資産	3,425千円																																																					
リース資産	20,417千円																																																					
合計	184,056千円																																																					
有形固定資産	949,012千円																																																					
無形固定資産	20,639千円																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,424,312	6,600	—	2,430,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>917,746</td> <td>464,942</td> <td>80,500</td> <td>372,303</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>770,247</td> <td>274,865</td> <td>—</td> <td>495,382</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,352</td> <td>21,737</td> <td>—</td> <td>15,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,725,345</td> <td>761,545</td> <td>80,500</td> <td>883,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>312,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,076千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>997,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 73,500千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,539千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	917,746	464,942	80,500	372,303	工具器具及び備品	770,247	274,865	—	495,382	無形固定資産	37,352	21,737	—	15,614	合計	1,725,345	761,545	80,500	883,300	1年以内	312,254千円	1年超	685,076千円	合計	997,331千円	支払リース料	155,539千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円	減価償却費相当額	149,061千円	支払利息相当額	6,791千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,035,360</td> <td>465,352</td> <td>95,338</td> <td>474,669</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,224,291</td> <td>491,456</td> <td>—</td> <td>732,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,827</td> <td>22,487</td> <td>—</td> <td>18,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,300,479</td> <td>979,296</td> <td>95,338</td> <td>1,225,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>425,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>888,687千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 71,041千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220,971千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,035,360	465,352	95,338	474,669	工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835	無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339	合計	2,300,479	979,296	95,338	1,225,844	1年以内	425,455千円	1年超	888,687千円	合計	1,314,143千円	支払リース料	220,971千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,297千円	減価償却費相当額	214,931千円	支払利息相当額	7,372千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側></p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,216,464</td> <td>699,011</td> <td>95,338</td> <td>422,114</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>930,877</td> <td>376,992</td> <td>—</td> <td>553,884</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,251</td> <td>27,577</td> <td>—</td> <td>13,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,188,593</td> <td>1,103,581</td> <td>95,338</td> <td>989,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>352,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>751,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 81,338千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,519千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>315,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,216,464	699,011	95,338	422,114	工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884	無形固定資産	41,251	27,577	—	13,673	合計	2,188,593	1,103,581	95,338	989,673	1年以内	352,855千円	1年超	751,277千円	合計	1,104,132千円	支払リース料	327,519千円	リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円	減価償却費相当額	315,208千円	支払利息相当額	11,964千円	減損損失	14,838千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械及び装置	917,746	464,942	80,500	372,303																																																																																																																					
工具器具及び備品	770,247	274,865	—	495,382																																																																																																																					
無形固定資産	37,352	21,737	—	15,614																																																																																																																					
合計	1,725,345	761,545	80,500	883,300																																																																																																																					
1年以内	312,254千円																																																																																																																								
1年超	685,076千円																																																																																																																								
合計	997,331千円																																																																																																																								
支払リース料	155,539千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	6,999千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	149,061千円																																																																																																																								
支払利息相当額	6,791千円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械及び装置	1,035,360	465,352	95,338	474,669																																																																																																																					
工具器具及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835																																																																																																																					
無形固定資産	40,827	22,487	—	18,339																																																																																																																					
合計	2,300,479	979,296	95,338	1,225,844																																																																																																																					
1年以内	425,455千円																																																																																																																								
1年超	888,687千円																																																																																																																								
合計	1,314,143千円																																																																																																																								
支払リース料	220,971千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,297千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	214,931千円																																																																																																																								
支払利息相当額	7,372千円																																																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械及び装置	1,216,464	699,011	95,338	422,114																																																																																																																					
工具器具及び備品	930,877	376,992	—	553,884																																																																																																																					
無形固定資産	41,251	27,577	—	13,673																																																																																																																					
合計	2,188,593	1,103,581	95,338	989,673																																																																																																																					
1年以内	352,855千円																																																																																																																								
1年超	751,277千円																																																																																																																								
合計	1,104,132千円																																																																																																																								
支払リース料	327,519千円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13,999千円																																																																																																																								
減価償却費相当額	315,208千円																																																																																																																								
支払利息相当額	11,964千円																																																																																																																								
減損損失	14,838千円																																																																																																																								

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,422千円 1年超 79,561千円 合計 102,983千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,049,600千円 1年超 18,431,244千円 合計 20,480,845千円	<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23,618千円 1年超 55,952千円 合計 79,571千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 3,037,459千円 1年超 29,727,951千円 合計 32,765,410千円	<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,517千円 1年超 67,778千円 合計 91,296千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内 2,528,219千円 1年超 24,063,076千円 合計 26,591,296千円

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

7. 部門別売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業収入	4,279,775	40.6	5,357,843	44.6	△1,078,067	△20.1	10,018,893	43.7
スポーツ・レジャー事業収入	2,357,558	22.4	2,499,715	20.8	△142,156	△5.7	4,858,863	21.2
不動産事業収入	3,893,974	37.0	4,148,841	34.6	△254,867	△6.1	8,054,752	35.1
合計	10,531,308	100.0	12,006,400	100.0	△1,475,091	△12.3	22,932,508	100.0